

# 経済産業省の取組

# 令和5年度における木材利用促進に係る取組（経済産業省）

## 1. 各施策における木材利用の促進

- ① ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証支援（R5年度予算68.0億円の内数）
    - ◆ ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物※について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援
    - ◆ 補助額上限：5億円/年、補助率：2/3
- ※CLT（注）を活用した建築物を優先採択
- （注）CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）・・・ひき板を繊維方向が直交するように積層接着したパネル。
- ② 次世代省エネ建材実証支援（R5年度予算68.0億円の内数）
    - ◆ 高性能断熱材、蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材（木製サッシを含む）の効果の実証を支援
  - ③ 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業（R4年度補正予算1,000億円）
    - ◆ 高い断熱性能を持つ窓（木製サッシを含む）への改修に関する費用の1/2相当等を定額補助
    - ◆ 補助額上限：200万円

## 2. 各種イベントでの普及啓発

- ◆ 第51回角館町樺細工伝統工芸展
- ◆ アジア・ファニッシング・フェア2023
- ◆ Japan Home & Building Show 2023
- ◆ JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2023 等

## 3. 経済産業大臣賞（ウッドデザイン賞）

- ◆ 受賞作品：「Gywood® テーブル用天板」（ナイス(株)）
- ◆ 内容：面の柔らかさや硬度等が懸念される杉大径木に表層圧密技術を施すことにより、強度・硬度を向上させた軽量のテーブル用天板。既製の天板を取り外し、工事不要で取り換え可能なため、容易にオフィスや学習機のウッドチェンジを実現。廃棄物の発生抑制等、環境・資源保全に寄与。



## 4. 建築物木材利用促進協定の締結

- ◆ 協定締結者：  
（一社）日本ウッドデザイン協会×国（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
- ◆ 締結日：令和5年6月5日
- ◆ 内容：建築物での木材利用を促進するため、「木材利用の優良事例のショーケース」であるウッドデザイン賞を核に、世の中に木の良さや価値を再発見させる仕組みを構築し、脱炭素化と地域活性化に貢献することや、我が国の木材の利用促進を通じて、多様な事業者、一般消費者の木材への理解を深め、もって健全な森林運営と農山村の活性化に貢献する。

# 先進的窓リノベ事業の概要

令和4年度補正予算：1,000億円

- 住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業：経済産業省
- 断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業：環境省

## 1 制度の目的

既存住宅における熱損失が大きい窓の断熱性能を高めることにより、エネルギー価格高騰への対応（冷暖房費負担の軽減）や、2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）への貢献、2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保への貢献を目的とします。

## 2 補助対象

高い断熱性能を持つ窓（木製サッシを含む）への改修に関する費用の1/2相当等を定額補助（上限200万円）（リフォーム事業者が申請し、住宅所有者等に全額還元）

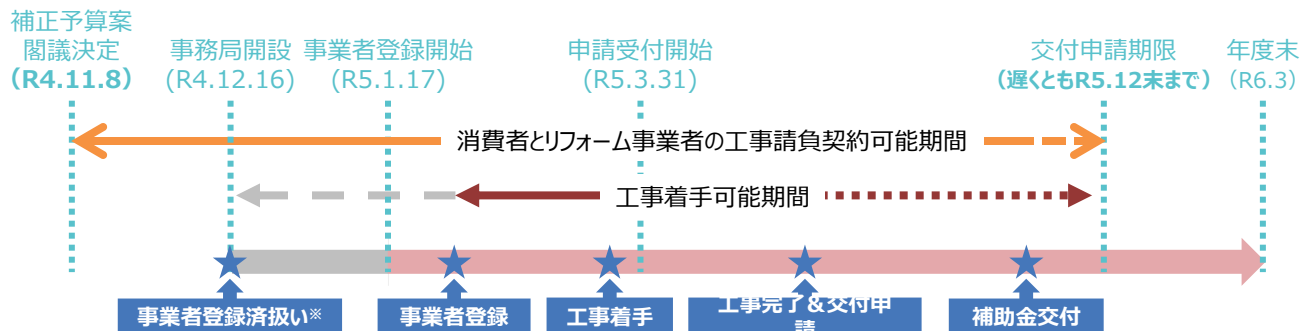
※ 補正予算案閣議決定日（令和4年11月8日）以降に契約を締結し、事業者登録後（こどもみらい住宅支援事業の登録事業者は、事務局開設日（令和4年12月16日）（開設日以降に登録申請した場合は、その申請の日）以降）に着工したものに限り。



**補助額の例**  
例：戸建住宅・低層集合住宅

	グレード	大きさの区分		
		大 (2.8 m <sup>2</sup> ~)	中 (1.6 ~2.8m <sup>2</sup> )	小 (1.6m <sup>2</sup> 未満)
内窓設置	SS	124,000	84,000	53,000
	S	84,000	57,000	36,000
	A	69,000	47,000	30,000
外窓交換	SS	183,000	136,000	91,000
	S	124,000	92,000	62,000
	A	102,000	76,000	51,000

## 3 手続き



詳細はこちら（先進的窓リノベ事業 事務局HP）



<https://window-renovation.env.go.jp/>

※ 既にこどもみらい住宅支援事業（国交省）の事業者登録をしているリフォーム事業者は、今後所定の手続きを踏むことを前提に12月16日時点で事業者登録済扱いになり、工事着手が可能です。

## 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和6年度予算案額 **57億円（68億円）**

## 事業の内容

## 事業目的

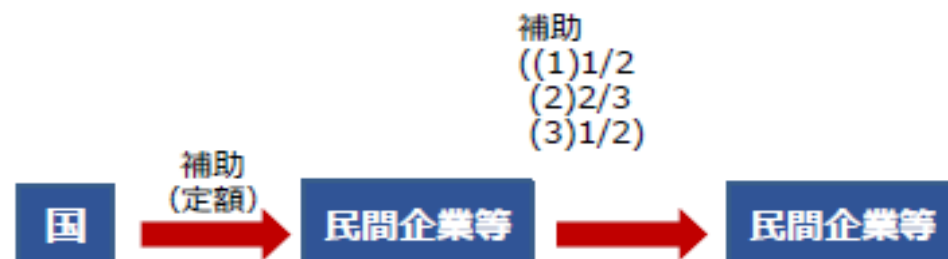
大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進することを目的とする。

## 事業概要

- (1) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援  
超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援する。
- (2) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援  
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m<sup>2</sup>以上、既築：2千m<sup>2</sup>以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図る。
- (3) 次世代省エネ建材の実証支援  
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援する。

※（1）については、過去に採択した複数年度の案件の実施分。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



## 成果目標

令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には2030年度における省エネ見通し（約6,200万kl削減）達成に寄与する。  
令和12年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。

- ※（2）CLT等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合に優先採択  
（3）補助対象商品に木製サッシや木質調湿建材等が含まれる